

石原多賀子教授講演にみる学力向上の取組（概要）

＜理念＞

- ・ 教育という営みは、突然の思いつきや特別の秘策があるわけではなく、地道な継続の積み重ねで一つひとつの前例を作っていくことである。
- ・ 学力向上は、学校自身が自分の目の前の子どものために取り組まなければならないが、抽象論では動かないので、具体策がないといけない。
- ・ 施策の具現化には、先生自身が一生懸命になり、PTAや地域の方々が応援する気持ちになるような、仕掛けや強いモチベーションが必要である。
- ・ 行政は、前例となるような良い取組をする先生を支える施策を作っていくことが大事である。学校裁量で取り組める施策を作り、できる先生から波紋のように広げていくことが大事である。先生個人がしたらその先生は潰されるが、市教委の取組とすることで、広げていくことができる。
- ・ 全部を一斉にとやっていたら進まないの、小さいところできるところから一つずつしていくことが必要である。
- ・ 国によって教育に関する価値観や状況、文化が異なるが、情報は豊富に持っていた方が比較し、選択することができる。
- ・ 現実には現実として「どうであるか」見ることによって初めて、それに対するアイデアや切実感が出る。
- ・ 少人数教育も、校長裁量ぐらいで柔軟に自由に組めるような仕組みがあれば良い。特に小学校で、授業によってサイズを変えたり、生徒指導困難の子どもがいた場合複数担任にするなど、臨機応変にできると良い。

＜県教委の役割＞

- ・ 国、県、市町村、学校と、上になればなるほど抽象論の高い使命があり、それはそれでしていく必要がある。都道府県は全県下の教育水準の担保が使命である。市町村は自分の地域の学校や子どもをどうするかということに取り組まなければならない。学校ごとの取組の総和として市全体、県全体の学力が向上していく。それらがうまく連携していく必要がある。
- ・ 抽象度が高ければ高いほど、教員組織や個々の教員のことで現場と向き合うといった具体的な問題もなく、やりやすい面もある。
- ・ 教育行政の中で県の力は大きいものがある。県は教員の人事行政ができるので、真剣にしようと思ったら統一が取れて、大抵のことができる。
- ・ 県は学校現場に対し、施策による誘導をしたり、前例を作るチャンスを与えたりしていくという点で、大きな力がある。
- ・ 市町教育委員会や学校での先駆的な取組を拾い上げ、研究校やモデル校として県が広報して応援をしていく、あるいは強力な支援をいくことは、大きな後ろ盾になり、自信もつく。
- ・ 県は小さい市町村に対して、前例となるモデルを利用することによって、具体的に目指すものを意識させ、後押しすることができる。

1 教育委員会事務局職員の研修

思惑ではなく、正確な現状把握と分析する力を身に付けるため、大学などで社会調査や統計学の勉強をする研修を実施。

2 「学校教育金沢モデル」

・ 教育特区の申請

「アジアに負けてしまう」という危機感を持つ保護者、経済界からの要望から、小学校に英語を導入する教育特区を申請。

・ 海外での教職員英語教育研修

中国の大連市へ視察に行ったことをきっかけに、英語教員が英語で金沢の文化を教える授業を開始。その後も毎年継続して中核となる先生を育成。

結果→

①双方向型研修とすることで、自分の行動が子どもや自分の成長につながると、成果を実感することが可能となった。

②継続的に実施することで、「自分の国の目の前の子どもを海外の子どもと同じようなレベルに上げたい」、という強いモチベーションにつながった。

・ 2学期制の導入

学校の授業時数の確保から導入。

・ 「学習指導基準金沢スタンダード」の制定

文部省が定める「学習指導要領」への上乗せ。

・ 到達度連絡票の導入

单元ごとにどこができなかったのか、どこをもっと取り組んだら良いか具体的に書いた「到達度連絡票」を親に渡す。

・ 郷土教育の充実

日本史の各学習項目に、その当時の金沢の様子を結びつけ、関連づけることによって、より深く自分の地域の文化が分かる仕組みを導入。

・ 少人数授業の導入

教員数の確保（国や県の加配、市が放課後チューターや地域人材を学習指導員として入れる）。

※望ましいクラスサイズは、学校の特徴によって随分違う。

学校の状況によって、少人数教育は効果があるところとないところがある。

丁寧に見るための小ささと、集団で育てていくための大きさと、両方が必要である。

少人数授業は体系的なカリキュラムを持って、積み重ねが必要な算数や英語では効果が期待できる。

発達段階の違い、その学年の学力レベルなども考える必要がある。

・ 習熟度別クラスの導入

クラスは、学校の成績や授業などを見て子どもたちが選択。

結果→

①自分で選ぶことによって、一生懸命責任を持って頑張るようになった。

②子どもが堂々と「自分はここが分からないからこのクラスに入った」と言えるようになった。

※義務教育としてきちんとした学力を身につけることが、子どもの権利であり、子どもにとって幸せなことである。

「自分の分からないことが何であるか分かるようになっていく」ことは教育

の根本的な目標であり、習熟度別クラスは子どもにそのような選択能力を育てていくことにもなる。

- ・ **研究校の指定**
その学校の取組を公表することによってみんなにヒント、チャンスを与える。
- ・ **家庭学習の支援**
家庭で宿題ができない場合、放課後学校に残して放課後指導員が指導。

3 「全国学力・学習状況調査」の導入

- ・ **サンプリングの実施**
具体的にどういう問題か知っていただくため、市議会議員やPTAなどにも、サンプリングの実施。

結果→

- ①これからの社会で生きていくため、こういう力を身につけなければいけないと、具体的な学力のイメージを理解してもらった。
- ②地域の方も自分の学校の子どもたちが良い学力をつけて欲しい、と思うようになった。

- ・ **「全国学力・学習状況調査」の活用**

国が使った問題を、全部コピーしてすべての子どもに実施し、設問ごとに「どこが良くてどこが悪いのか」、教科の学力分析をし、さらに地域や学校間格差を分析。

不得意なところに対する具体的な施策を、日々の授業で忙しい先生が取り組みやすくなるよう、一つの目安として指導書スタンダードに掲載。

結果の低い地域については、親の福祉や就労の問題など、健康福祉部とも連携。学校では放課後のチューターの派遣、特別な生徒指導の加配などを実施

4 地域・家庭との連携

- ・ **協力の要請**
海外での教職員英語教育研修ビデオを見ていただいて、「学校を応援して欲しい」と要請。
地域の方が学校を応援し、励ましていくことができるかどうか、子どもの学力に大きく影響することを説明。
自分の地域の自分の学校の最善の方法を、地域や親も含めて自分たちで見つける能力を持つことが、子どもの学力向上の土台となるので、それを大人が作っていく勇気を持って欲しいと、広報活動の機会や懇談会で説明。

結果→

- ①多くの学校で、ゲストティーチャーや見守り隊や、いろいろな時の応援態勢を組んで、地域の方が入っていただいている。

- ・ **「子ども条例」「子どもを育む行動計画」の策定**

家庭や地域、学校の役割分担と責任の明確化をするため、関連する部分を子どもに係わる各団体に策定依頼。

- ・ **役割分担と責任の明確化**

家庭・学校・地域・企業・行政の5者が、それぞれ役割を果たすように依頼。

結果→

- ①それぞれの義務を果たして欲しいということをお話して、取り組んでもらっている。

- **学力テストの結果の公表**

「情報共有がなければ連携はできない」という地域の意見を受け止め、地域の方や保護者と話し合っ、地域の実情を踏まえて学校判断で公表。

「学校だより」や学校のホームページで、国の学力調査、県の学力調査、自校で独自にしている学力調査の結果を公表している学校、現状に対する学校の取組を紹介する一方で、保護者への協力呼びかけをしている学校等も。

結果→

①文句ばかり言っていた親が初めて当事者意識を持ち、真剣に「どうしていくか」親同士で話し合い、切実な協力体制が組まれた

5 その他

- **学校の裁量権拡大**

各学校の違いを重視し、学校が取り組みやすい形に変更

- **視察報告書をビデオ撮影とする**

誰も見ない報告書をなるべく短く端的にし、臨場感のあるビデオに変更。